

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、1日比で3.55%下落しました。

週初の日本株式市場は、週末に6月の米雇用統計の発表や日本の参議院議員選挙を控え様子見ムードで始まり、その後、英国のEU (欧州連合) 離脱判断に伴い欧州金融機関への信用不安が高まったことなどで下落基調となりました。外国為替市場においてじりじりと円高ドル安が進み、週末には一時1ドル100円台前半となったことから製造業中心に業績悪化懸念が広がったことや、ETFの決算に伴う分配金対応の売り圧力などから、日本株式市場は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注 (5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

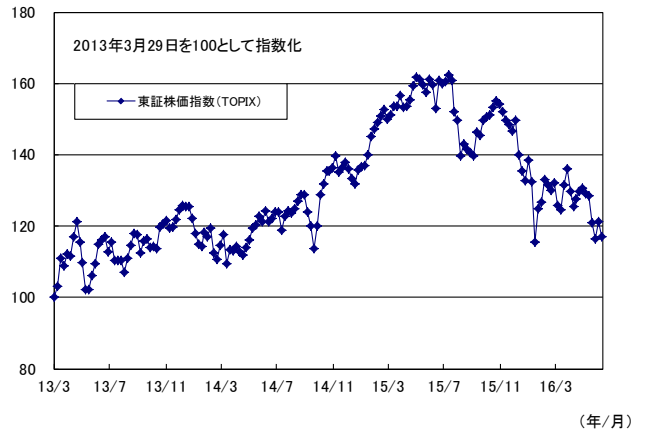
先週の騰落率

**-3.55%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。 ) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、1日比円ベースで、1.76%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、6月の米ISM (サプライマネジメント協会) 非製造業景況感指数や米雇用統計が市場予想を上回る内容となり、米国経済への安堵感が広がったことを受け、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、英国のEU離脱判断による悪影響に加え、イタリアの銀行の財務健全性が懸念されたことなどから、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格を中心に商品市況が下落したことや、米ドルに対して中国人民元安が進行したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 EU27か国新車登録台数 (6月)
- 15日 米小売売上高 (6月)
- 15日 米鉱工業生産指数 (6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

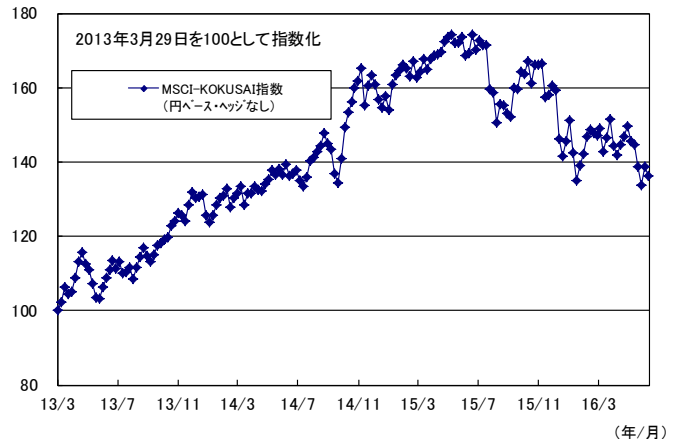
先週の騰落率

**-1.76%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	2,175.37	2,137.16	-1.76%
円/ドル	102.67円	100.55円	-2.06%
円/ユーロ	114.29円	110.95円	-2.92%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、1日比で0.15%上昇しました。

世界経済の先行き不透明感を背景とする安全資産への逃避需要から、日本債券市場は週央まで上昇しました。10年国債入札が堅調な結果となったことも上昇材料となりました。その後20年国債利回りが史上初めてマイナスとなり、足元の急速な金利低下に対して投資家が警戒感を強めたことで上昇幅が縮小する場面もあったものの、日銀の国債買入れオペによる良好な需給環境などから、日本債券市場は週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1日比で低下(価格は上昇)し、-0.282%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(5月) など

	2016/7/1	2016/7/8	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.253%	-0.282%	-0.029%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

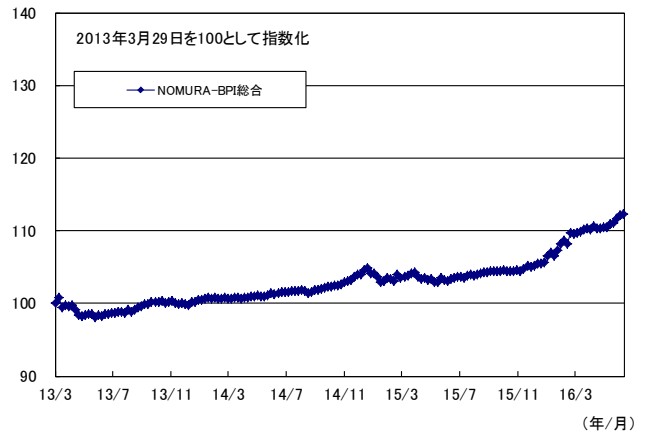
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.15%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年7月8日



NOMURA-BPI総合	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	393.26	393.86	0.15%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1日比円ベースで、2.15%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月の米非農業部門雇用者数変化などの好調な経済指標がみられたものの、英国の不動産ファンドの解約停止などが懸念されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、5月の独鋳工業生産指数が市場予想を下回ったほか、イタリアの銀行の不良債権が懸念されたことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11-13日 米国債入札
- 13日 ユーロ圏鋳工業生産指数(5月)
- 13日 米ベージュブック
- 14日 英金融政策
- 15日 米CPI(消費者物価指数、6月)
- 15日 米シガン大学消費者信頼感指数(7月) など

	2016/7/1	2016/7/8	変化幅
米国10年国債利回り*	1.444%	1.358%	-0.086%
ドイツ10年国債利回り*	-0.126%	-0.189%	-0.063%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

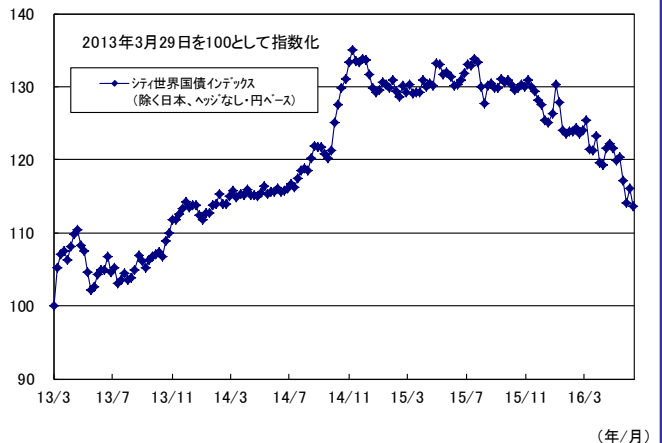
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.15%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年7月8日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	416.95	407.99	-2.15%
円/ドル	102.67円	100.55円	-2.06%
円/ユーロ	114.29円	110.95円	-2.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、1日比で1.43%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した6月時点の東京都心5区の平均空室率は4.07%となり、前月の4.05%から0.02ポイント上昇しました。6月は既存ビルに大型解約の動きがあったことや、新築ビルが募集面積を残して竣工した影響などから、空室面積が増加しました。同地区の一坪当たり平均賃料は18,179円となり、前年同月比で4.47%の上昇、前月比で0.40%の上昇となりました。前月比では30ヵ月連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

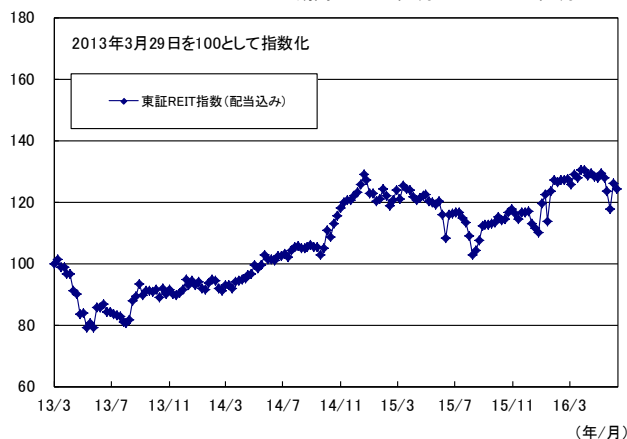
先週の騰落率

**-1.43%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



東証REIT指数(配当込み)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	3,351.61	3,303.53	-1.43%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、1日比円ベースで、1.39%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が大幅に増加したことや、米10年債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱判断に伴う影響への不安に、イタリアの銀行業界と景気への懸念が重なったことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部投資家の買いが入ったことなどが背景となり、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)
- 14日 英金融政策
- 15日 米CPI(6月)
- 15日 米シガン大学消費者信頼感指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

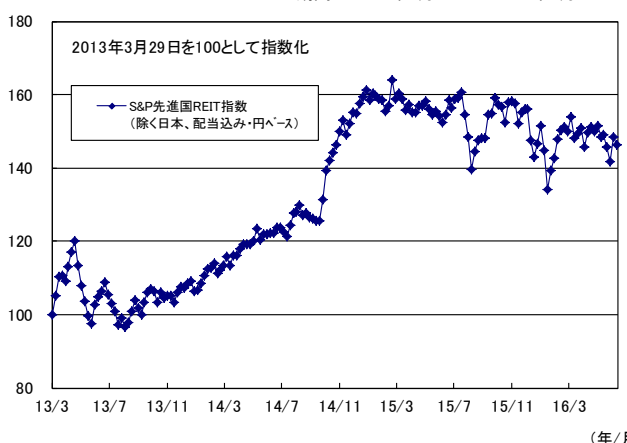
先週の騰落率

**-1.39%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	867.90	855.83	-1.39%
円/ドル	102.67円	100.55円	-2.06%
円/ユーロ	114.29円	110.95円	-2.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1日比円ベースで、3.20%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、欧州の金融システムへの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、当局が景気下支えのため元安を容認するとの観測が広がったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、財政赤字拡大への懸念などから下落しましたが、その後同国財務相が財政赤字に対応するため来年の借入額の増額を示唆したことなどから上昇し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、同国財務相が2017年の基礎的財政収支の赤字幅を削減する考えを示したことなどから上昇しました。

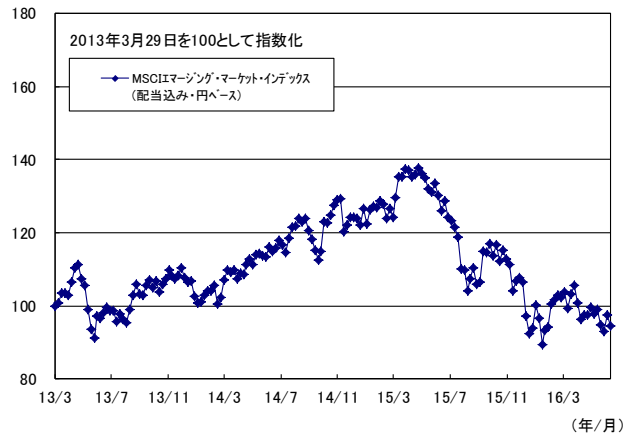
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ブラジル小売売上高(5月)
- 15日 中国鉱工業生産指数(6月)
- 15日 中国GDP(国内総生産、4-6月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-3.20%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	1,487.90	1,440.27	-3.20%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

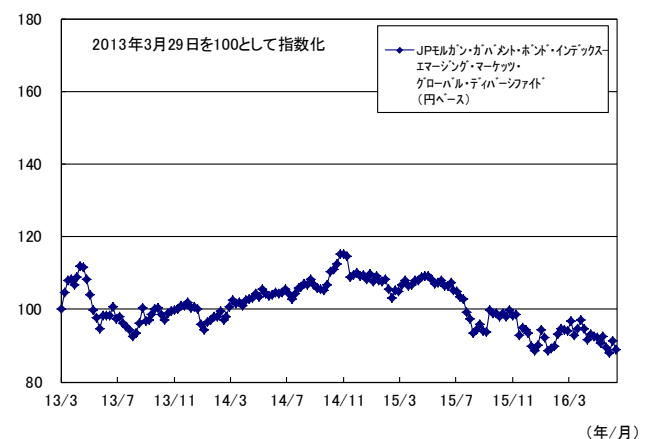
新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1日比円ベースで、2.60%下落しました。

ロシアでは、6月のCPIが前年比で市場予想を上回りました。また、週次インフレ率も前週から大きく加速し、中央銀行による利下げ期待が後退したことなどから、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、6月のICPA(拡大消費者物価指数)が前年比で1年ぶりの低水準となりました。また、同国財務相が2017年の基礎的財政収支の赤字幅を削減する考えを示したことなどが好感され、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-2.60%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年7月8日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/7/1	2016/7/8	騰落率
	230.54	224.55	-2.60%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 南アフリカ製造業生産指数(5月)
- 13日 マレーシア金融政策
- 14日 トルコ経常収支(5月)
- 15日 中国GDP(4-6月期)

など

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。